

オープン市場短信 (2005年3月)

2005.3.7

2月のCP市場動向

2月のCP発行額は、期落ち(約3兆1,200億円)を上回り、約3兆4,600億円(ABCP・金融機関発行CP除く)が確認されている。事法CPでは相変わらずショートターム物の発行が多かったが、ノンバンク・リース会社中心に漸く期越え物が期内物の発行を上回るようになった(期越え物と期内物の発行額の差は1千億円程度)。

CP発行レートは、期越えの事法CPやこれまで若干プレミアムがついていたリース会社CPでは低下した銘柄が目立ったが、総じてみれば低位安定圏内の出会いであった。

日銀の買現先オペ残高が高水準でキープされていることもあって、ディーラーは期越え物の引受に対しても不安を感じておらず、レートを切り下げて引受に応じている先もあったようだ。

銘柄別の発行レート

【最上位格付け銘柄】 期内物 0.003~0.008%台、期越え物 0.003~0.018%近辺。

【オペ適格銘柄(a-1)】 期内物 0.005~0.01%台前半、期越え物 0.011%~0.02%近辺。

【ノンバンク・リース会社】 a-1+銘柄 期内物 0.003~0.01%割れ、期越え物 0.008%~0.02%割れ。a-1 銘柄(オペ適格) 期内物 0.012%~0.03%近辺、期越え物 0.01%台前半~0.05%台半ば。

【a-2 格銘柄】 0.01%台前半での出会いから 0.08 %前後

CP オペ

ABCP 買切りオペは、2月中3回オファーされ、オファー金額はいずれも1,000億円。日銀は現先オペの戻り玉が使えるようにタイミングを見計らって、新規の買切りオペを入れたと思われる。いずれのオペも札割れとなったが、ディーラーが確実に落札することを狙ったことから、平均落札レートは先月より上昇し0.001%~0.002%となった。

CP 現先オペは、2月中7回の期日にすべてロールが行われ、いずれも札割れとなった。各ディーラー共に、転売が順調に進んでいることや期越物の発行が月中さほど進んでいなかったことなどから手持ちが少なかったためと思われる。

2月末のCP オペ残高

ABCP 買切りオペ 2,410 億円 CP 現先オペ 2兆9,284 億円(内資産担保CP 4,916 億円/短期社債 3,940 億円/資産担保短期債券 811 億円)

ABCP

2月末のABCPの発行残高は、約5兆6,450億円と前月比約600億円減少した。前年比でも約1兆円の減少になっている。企業の債権流動化ニーズの後退が如実に示されているといえよう。

現先市場

月中現先レートは、0.004~0.008%のレンジでの出会い。

3月のCP市場動向

3月中のCP償還は、約4兆4,700億円（前年同月比5,600億円増）となっている。昨年12月発行の3M物の期落ちに加え、年初来発行のショートターム物の期日が集中しているためだが、一か月に期日が到来する金額としては過去最高水準と思われる。しかし、期末月であるため一般事業法人では有利子負債圧縮を図る先が多いことから、期落ちの継続は大幅に減少するだろう。

新規発行レートは、期内物は31日期日を除き横這いで推移。期越え物は、発行額の減少を受けて全般的に弱含みで推移すると見られる。尚、リース会社の一部には、4月からの電子CP本格スタートをにらんで、電子CPへの移行準備期間を確保するために、期越えでやや長めの発行を行なう動きが続くのではないかと見られる。

CPオペ

ABCP買切オペは、先月は3回実施されたが今月もディーラーの適格ABCP保有の状態を睨みつつ、やはり複数回実施されるだろう。

現先オペについては、3月期日到来分が全額ロールされるか否かはディーラーのオペ適格玉の保有状況次第とみられるが、新規発行の減少からディーラー手持ちが減少することによって、見送りとなることも考えられよう。

現先市場

月中現先レートは、T/N・S/Nともに0.003~0.007%、ターム物で0.005~0.008%近辺での出合いを予想。

短期社債について

短期社債（電子CP）の2月末の発行残高は、3兆7,702.48億円と前月比2,074億円増加した。2月末現在の発行登録企業数は、前月末比48社増の157社。既発行企業は、今月は14社が増え合計73社となった。2月末の発行企業数は合計で58社。

発行レートは、初回発行のご祝儀的なレートを除くと、前月同様手形CPとほぼ同水準であった。

4月からの電子CP本格スタートに向け、投資家の対応状況を見ると全体的には未だに遅れ気味である。スタート時には、まだ様子見とする投資家が多いようだというのが、ディーラーの率直な印象である。しかし、1月の現先取引額は前月比倍増の2兆7千億円台となった。手形CPの取引（1月の現先売買高 約59.5兆円、日本証券業協会統計による）には及ぶべくもないが、漸く増加し始めたといえよう。

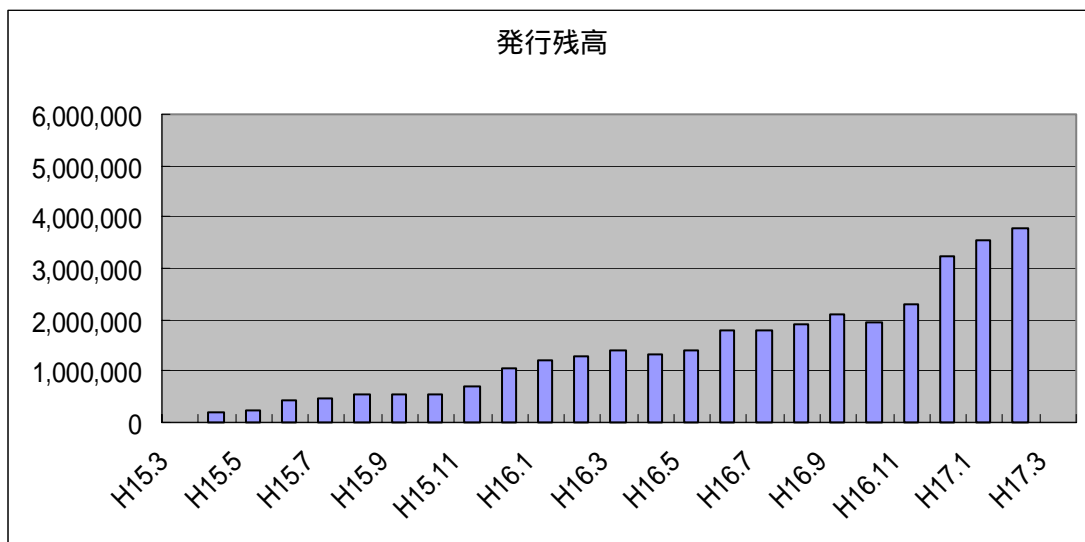
1月の初発行企業

王子製紙、JFEホールディングス、新日本石油、大日本インキ化学工業、電源開発、東亜合成、長瀬産業、ナノハナ・ファンディング・コーポレーション（千葉銀行組成のABCP）、日興シティグループ証券、西日本電信電話、日東電工、日本電気システム建設、三井住友銀行リース、UFJつばさ証券

1月末現在の発行企業ベスト10（残高ベース）

1.東京三菱銀行	7,466億円
2.オリックス	4,799億円
3.UFJ銀行	3,352億円
4.日立キャピタル	2,323億円
5.三菱商事	1,550億円
6.三菱信託銀行	1,525億円
7.日立製作所	1,500億円
8.ダイヤモンドリース	1,473億円
9.新日本製鉄	1,170億円
10.エイペックスF	931億円

短期社債月末残高（H15年3月～H17年2月）



参考出所 (株)証券保管振替機構

(松倉)